



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 黒崎播磨株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 5352 URL <https://www.krosaki.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）江川 和宏
問合せ先責任者（役職名）総務部長（氏名）西山 肇（TEL）093-622-7224
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	88,090	△1.5	6,282	△17.3	6,540	△23.9	4,163	△37.1
2024年3月期中間期	89,399	10.9	7,596	54.6	8,593	51.2	6,619	85.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,916百万円（△47.3%） 2024年3月期中間期 9,322百万円（6.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	123.63	—
2024年3月期中間期	196.52	—

（注）2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	177,150	95,359	50.6
2024年3月期	179,019	92,697	48.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 89,716百万円 2024年3月期 87,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	160.00	—	240.00	400.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	60.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※ 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期については、当該株式分割後を記載しており、詳細は、本日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	0.5	15,000	2.1	15,000	△8.5	12,300	△0.9	365.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。詳細は、本日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	36,458,112株	2024年3月期	36,458,112株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,780,580株	2024年3月期	2,779,968株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	33,677,834株	2024年3月期中間期	33,682,424株

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国経済は、個人消費の一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復基調が継続しました。

しかしながら、当社グループの主要顧客である鉄鋼業界においては、建設向け・製造業向けともに国内鋼材需要が低調であることに加えて、中国不動産不況の影響等により輸出が弱含んでいることから、国内粗鋼生産量は回復が遅れております。海外においても、インド等一部地域で鋼材需要が増加しているものの、中国の減産や欧州の鋼材需要低迷により、世界全体での粗鋼生産量は、前年同期より減少しました。当中間連結会計期間の国内粗鋼生産量は、前年同期に比べ4.4%減の4,184万トンとなりました。また、世界鉄鋼協会発表による2024年1～9月の粗鋼生産量は、インドは前年同期に比べ5.8%増の1億1,030万トンであったものの、世界全体では前年同期に比べ1.9%減の13億9,410万トンとなりました。

このような環境の中、生産性向上や歩留まり改善等の自助努力に加え、インド事業の拡大等2025見直し経営計画で掲げる各種施策に取り組みましたが、国内外の粗鋼生産量が減少した影響を受けたことに加え、前半が円安水準で推移したことによる輸入原材料価格の上昇を要因とする一時的なコスト負担等により、当中間連結会計期間の経営成績は、前年同期比で減収減益となりました。

[売上高]

前年同期に比べ13億8百万円減少の880億90百万円(前年同期比1.5%減)となりました。堅調なインド鉄鋼市場等での事業拡大を進めたものの、国内外の粗鋼生産量が減少した影響を受け、減収となりました。地域ごとの売上高は、日本が467億23百万円(前年同期比2.8%減)、インドが210億5百万円(前年同期比10.5%増)、アジアが39億86百万円(前年同期比22.7%減)、欧州が95億98百万円(前年同期比8.0%減)、その他が67億76百万円(前年同期比0.4%増)となり、海外売上高は413億66百万円(前年同期比0.1%増)、海外売上高比率は47.0%(前年同期比0.7ポイント増)となりました。

[売上総利益]

前年同期に比べ7億71百万円減少の170億51百万円(前年同期比4.3%減)となり、売上総利益率は、前年同期に比べ0.6ポイント減少の19.4%となりました。

[営業利益]

前年同期に比べ13億13百万円減少の62億82百万円(前年同期比17.3%減)となり、営業利益率は、前年同期に比べ1.4ポイント減少の7.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ5億41百万円増加の107億68百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

[経常利益]

前年同期に比べ20億53百万円減少の65億40百万円(前年同期比23.9%減)となり、経常利益率は、前年同期に比べ2.2ポイント減少の7.4%となりました。営業外収益は、為替差益の減少により前年同期に比べ8億29百万円減少の6億75百万円(前年同期比55.1%減)、営業外費用は、支払利息の減少により前年同期に比べ88百万円減少の4億18百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

[親会社株主に帰属する中間純利益]

前年同期に比べ24億55百万円減少の41億63百万円(前年同期比37.1%減)となりました。特別利益は、投資有価証券売却益の減少により前年同期に比べ16億24百万円減少の11百万円(前年同期比99.3%減)、特別損失は、固定資産除却損の減少により前年同期に比べ1億36百万円減少の52百万円(前年同期比72.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント損益は営業利益ベースです。

[耐火物事業]

売上高は、堅調なインド鉄鋼市場での事業拡大を進めたものの、国内外の粗鋼生産量が減少した影響を受け、前年同期に比べ2.4%減収の752億79百万円となりました。利益は、売上高の減少に加えて前半が円安水準で推移したことによる輸入原材料価格の上昇を要因とする一時的なコスト負担等により、前年同期に比べ14.6%減益の55億55百万円となりました。

[ファーンエス事業]

売上高は、大型工事案件が開始したことにより、前年同期に比べ11.8%増収の81億84百万円となりましたが、利益は、受注案件の一時的構成差等により、前年同期に比べ0.1%減益の2億99百万円となりました。

[セラミックス事業]

半導体製造装置向けセラミックス材料と家庭用燃料電池向け断熱材が受注の谷間となったことにより、売上高は、前年同期に比べ9.7%減収の37億55百万円、利益は、前年同期に比べ75.6%減益の1億19百万円となりました。

[不動産事業]

売上高は、前年同期に比べ横ばいの3億68百万円、利益は、前年同期に比べ5.3%増益の3億1百万円となりました。

[その他]

売上高は、前年同期に比べ21.7%増収の5億1百万円、利益は、前年同期に比べ61.9%減益の4百万円となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態の状況を示すと、次のとおりです。

①資産

総資産は、前期末に比べ18億68百万円減少して、1,771億50百万円となりました。流動資産は同24億87百万円減少の1,166億79百万円、固定資産は同6億18百万円増加の604億71百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、その他に含まれる未収入金の減少によるものです。固定資産増加の主な要因は、機械装置の取得に伴う機械装置及び運搬具の増加によるものです。

②負債

負債は、前期末に比べ45億31百万円減少して、817億90百万円となりました。流動負債は同67億33百万円減少の519億49百万円、固定負債は同22億2百万円増加の298億40百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、電子記録債務等の減少によるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

③純資産

純資産は、前期末に比べ26億62百万円増加して、953億59百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月31日に公表した2025年3月期通期連結業績予想を本日修正しています。詳細は、本日公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、粗鋼生産量の変動による耐火物需要の変動や、耐火物原料市況の動向等により、業績予想値が大きく変動する可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,484	8,428
受取手形、売掛金及び契約資産	63,677	66,450
商品及び製品	18,460	17,061
仕掛品	4,651	4,624
原材料及び貯蔵品	16,025	16,437
その他	8,485	4,193
貸倒引当金	△619	△517
流動資産合計	119,166	116,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,798	48,575
減価償却累計額	△32,106	△32,855
建物及び構築物(純額)	15,692	15,720
機械装置及び運搬具	77,785	79,665
減価償却累計額	△60,970	△62,276
機械装置及び運搬具(純額)	16,815	17,388
工具、器具及び備品	6,302	6,463
減価償却累計額	△4,665	△4,856
工具、器具及び備品(純額)	1,637	1,607
土地	6,758	7,166
建設仮勘定	1,789	2,352
有形固定資産合計	42,693	44,234
無形固定資産		
のれん	3,733	3,338
その他	557	634
無形固定資産合計	4,290	3,973
投資その他の資産		
投資有価証券	6,838	6,139
退職給付に係る資産	4,348	4,309
繰延税金資産	157	158
その他	1,753	1,906
貸倒引当金	△229	△249
投資その他の資産合計	12,869	12,263
固定資産合計	59,852	60,471
資産合計	179,019	177,150

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	6
電子記録債務	6,443	4,483
買掛金	19,111	17,239
短期借入金	14,386	8,141
コマーシャル・ペーパー	3,000	9,000
未払法人税等	2,884	1,818
賞与引当金	3,828	3,753
工事損失引当金	111	78
資産除去債務	45	53
その他	8,871	7,375
流動負債合計	58,683	51,949
固定負債		
長期借入金	19,495	21,712
繰延税金負債	2,884	2,749
役員退職慰労引当金	491	542
退職給付に係る負債	547	564
資産除去債務	137	137
その他	4,081	4,134
固定負債合計	27,638	29,840
負債合計	86,321	81,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	1,971	1,971
利益剰余金	72,125	74,268
自己株式	△1,669	△1,670
株主資本合計	77,965	80,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,408	2,862
繰延ヘッジ損益	15	0
為替換算調整勘定	3,545	4,644
退職給付に係る調整累計額	2,231	2,101
その他の包括利益累計額合計	9,200	9,609
非支配株主持分	5,531	5,643
純資産合計	92,697	95,359
負債純資産合計	179,019	177,150

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	89,399	88,090
売上原価	71,576	71,039
売上総利益	17,822	17,051
販売費及び一般管理費	10,226	10,768
営業利益	7,596	6,282
営業外収益		
受取利息	14	36
受取配当金	71	72
受取保険金	112	8
持分法による投資利益	170	151
為替差益	874	229
その他	260	177
営業外収益合計	1,504	675
営業外費用		
支払利息	303	172
固定資産撤去費	86	106
その他	116	138
営業外費用合計	506	418
経常利益	8,593	6,540
特別利益		
固定資産売却益	90	11
投資有価証券売却益	1,545	-
特別利益合計	1,635	11
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	188	11
減損損失	-	36
特別損失合計	188	52
税金等調整前中間純利益	10,041	6,499
法人税、住民税及び事業税	2,951	1,721
法人税等調整額	24	145
法人税等合計	2,975	1,866
中間純利益	7,065	4,632
非支配株主に帰属する中間純利益	446	469
親会社株主に帰属する中間純利益	6,619	4,163

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,065	4,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△816	△545
繰延ヘッジ損益	△76	△15
為替換算調整勘定	3,169	865
退職給付に係る調整額	△68	△129
持分法適用会社に対する持分相当額	47	108
その他の包括利益合計	2,256	283
中間包括利益	9,322	4,916
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,556	4,572
非支配株主に係る中間包括利益	766	344

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDの新工場建設を決議しました。

1 設備投資の目的

人口増加や経済発展に伴い今後も拡大が見込まれるインド耐火物市場の中でも、同国の西部に位置するグジャラート州は、インド最大の工業生産額を誇り、セメント会社や鉄鋼会社が集積する耐火物の一大需要地域となっています。

この需要を確実に捕捉するための安定的な供給体制を構築すべく、このたびグジャラート州に新工場の建設を行うこととしました。

2 設備投資の内容

①資産の名称	土地・建物・機械装置
②所在地	インド共和国グジャラート州ジュナカタリヤ
③敷地面積	230,000㎡
④投資金額	約2,400百万円
⑤完成予定	2026年7月

3 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

2025年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

3. その他

四半期ごとの経営成績の推移

(単位：百万円)

	前期				当期	
	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)
売上高	45,357	44,041	44,950	42,679	43,939	44,150
営業利益	4,133	3,462	4,349	2,747	3,121	3,161
経常利益	4,754	3,839	4,454	3,340	3,561	2,978
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,078	3,541	2,913	2,883	2,156	2,007